

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ナラサキ産業株式会社
【英訳名】	NARASAKI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 中村 克久
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西七丁目1番地（プレスト1・7ビル） （上記は登記上の本店所在地であります。なお、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目3番8号
【電話番号】	03 - 6732 - 7355
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 毎原 吉紀
【縦覧に供する場所】	ナラサキ産業株式会社 東京本社 （東京都中央区入船三丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	73,554	71,836	103,145
経常利益 (百万円)	1,608	1,568	2,593
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (百万円)	1,134	1,020	1,793
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	954	1,532	1,475
純資産額 (百万円)	15,060	16,848	15,589
総資産額 (百万円)	51,163	50,910	52,566
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	214.56	192.27	339.04
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	32.3	28.9

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	91.71	64.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、各期とも潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の動向や中国経済の先行き不安等により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、生産設備分野において半導体関連の設備投資抑制が続きましたが、5G関連需要に本格化の兆しが見え始め、建築設備分野においては首都圏の再開発案件など建設関連投資が順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは持続的成長と企業価値向上の実現に向けて、中期経営計画の基本方針に基づきグループ総合力の発揮、財務体質の改善等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は718億36百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は15億6百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は15億68百万円（前年同期比2.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億20百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（電機関連事業）

電機関連事業では、生産設備関連において半導体メーカーによる設備投資抑制の影響が続きました。一方、建築設備関連においては首都圏の設備需要を取り込み、制御機器等の機器製品の販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は173億89百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は8億33百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

（機械関連事業）

機械関連事業では、産業機械において工業機械関連設備の納入が順調に推移しましたが、農業施設における設備投資の減少等により、苦戦を強いられました。

以上の結果、売上高は64億4百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント損失1億7百万円（前年同期はセグメント損失76百万円）となりました。

（建材・燃料関連事業）

建材関連事業では、北海道新幹線関連工事等に伴うセメント、生コンの出荷が伸長するとともに、建築資材における外壁工事等の受渡しが順調に推移しました。燃料関連事業では、暖冬の影響により灯油の販売は低調でしたが、ガソリンの販売は安定した推移となりました。

以上の結果、売上高は320億16百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は5億49百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

（海運関連事業）

連結子会社のナラサキスタックス(株)では、天候不順等の影響により貨物の取扱量が減少したものの、作業効率化によるコスト削減に努め、収益面は底堅く推移しました。

以上の結果、売上高は126億38百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は1億74百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

（建設機械関連事業）

建設機械関連事業では、首都圏再開発による建設工事や道路工事が継続しており、コンクリートポンプ車や切削機の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は33億88百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は1億6百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は509億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億56百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少23億97百万円、有形固定資産の増加13億19百万円でありま

す。
負債は340億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億15百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少29億78百万円であります。

純資産は168億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億59百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.4ポイント増加し、32.3%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,325,600	5,325,600	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	5,325,600	5,325,600		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		5,325		2,354		619

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,305,900	53,059	-
単元未満株式	普通株式 7,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,325,600	-	-
総株主の議決権	-	53,059	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナラサキ産業株式会社	東京都中央区入船三丁目 3番8号	12,400	-	12,400	0.23
計		12,400	-	12,400	0.23

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している信託銀行(従業員持株E S O P信託口、以下「信託口」という)所有の当社株式が3,600株あります。これは、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,446	9,626
受取手形及び売掛金	2 25,767	2 23,370
商品及び製品	1,277	633
原材料及び貯蔵品	30	67
その他	2,624	1,892
貸倒引当金	18	8
流動資産合計	39,127	35,582
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,359	5,337
その他(純額)	3,024	4,365
有形固定資産合計	8,383	9,702
無形固定資産	238	216
投資その他の資産		
その他	4,827	5,428
貸倒引当金	10	20
投資その他の資産合計	4,816	5,408
固定資産合計	13,438	15,327
資産合計	52,566	50,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 26,842	2 23,863
短期借入金	1,970	1,650
1年内返済予定の長期借入金	545	504
未払法人税等	515	21
賞与引当金	411	96
その他	2,792	2,276
流動負債合計	33,077	28,412
固定負債		
長期借入金	498	918
特別修繕引当金	62	85
退職給付に係る負債	1,261	1,254
その他	2,077	3,390
固定負債合計	3,899	5,648
負債合計	36,976	34,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,288	1,288
利益剰余金	11,004	11,733
自己株式	36	12
株主資本合計	14,611	15,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	941
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	190	144
その他の包括利益累計額合計	594	1,086
非支配株主持分	384	399
純資産合計	15,589	16,848
負債純資産合計	52,566	50,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	73,554	71,836
売上原価	66,415	64,566
売上総利益	7,138	7,269
販売費及び一般管理費	5,611	5,762
営業利益	1,526	1,506
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	51	56
受取賃貸料	46	46
持分法による投資利益	17	-
その他	43	43
営業外収益合計	164	150
営業外費用		
支払利息	51	53
持分法による投資損失	-	1
固定資産賃貸費用	8	17
その他	22	16
営業外費用合計	82	88
経常利益	1,608	1,568
特別利益		
固定資産売却益	2	8
関係会社清算益	77	-
特別利益合計	80	8
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5
投資有価証券売却損	7	-
特別損失合計	7	5
税金等調整前四半期純利益	1,681	1,571
法人税、住民税及び事業税	423	327
法人税等調整額	100	203
法人税等合計	523	530
四半期純利益	1,157	1,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,134	1,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,157	1,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	536
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	13	46
その他の包括利益合計	202	491
四半期包括利益	954	1,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	934	1,512
非支配株主に係る四半期包括利益	20	20

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
㈱三浦工務店 他6社(代理取引)	56百万円	北和建设㈱ 他5社(代理取引) 27百万円
興部生コン㈱(銀行借入)	15	興部生コン㈱(銀行借入) -
悠禧貿易(上海)有限公司 (信用状取引)	14	悠禧貿易(上海)有限公司 4 (信用状取引)

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	1,114百万円	1,062百万円
支払手形	1,625	1,664

3 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	29百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の著しい季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループにおける官公庁向け及び一般民需物件の売上高は、第2四半期以降に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	369百万円	435百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	265	10	2018年3月31日	2018年6月11日

- (注) 1 2018年5月15日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金1百万円を含めております。
- 2 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	292	55	2019年3月31日	2019年6月10日

- (注) 2019年5月21日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金0百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	17,489	6,486	32,897	13,498	3,181	73,554	-	73,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	0	513	6	109	642	642	-
計	17,502	6,486	33,411	13,504	3,291	74,196	642	73,554
セグメント利益又は セグメント損失()	832	76	515	183	127	1,581	54	1,526

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 49百万円、セグメント間取引消去額 5百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	17,389	6,404	32,016	12,638	3,388	71,836	-	71,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	411	2	136	550	550	-
計	17,389	6,404	32,427	12,640	3,525	72,387	550	71,836
セグメント利益又は セグメント損失()	833	107	549	174	106	1,555	48	1,506

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 48百万円、セグメント間取引消去額 0百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	214.56	192.27
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,134	1,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,134	1,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,287	5,306

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、上記の1株当たり四半期純利益の算定に用いられた前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数が控除されております(前第3四半期連結累計期間26千株、当第3四半期連結累計期間6千株)。

3 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

ナラサキ産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。